



森下仁丹

株主の皆様へ

第82期 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

森下仁丹株式会社

証券コード：4524



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

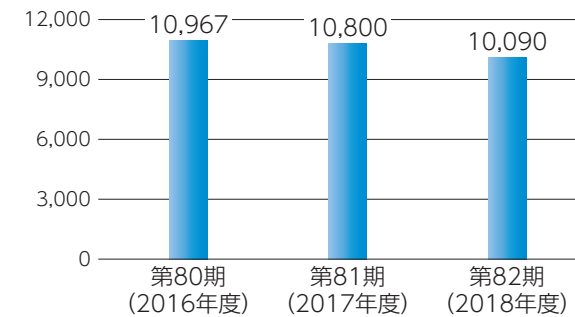
ここに当社グループの第82期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

森下 雄司

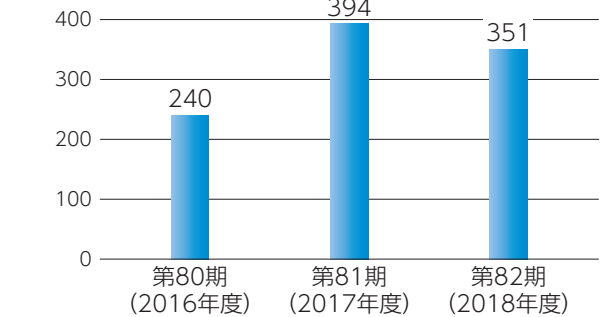
売上高

(単位：百万円)



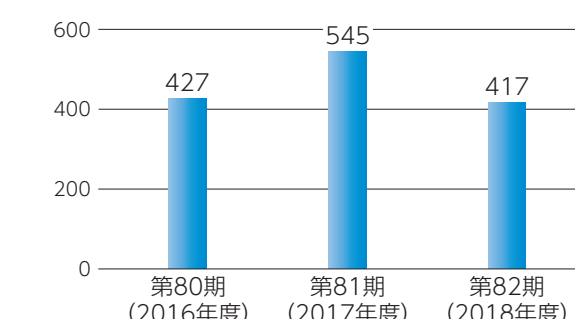
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



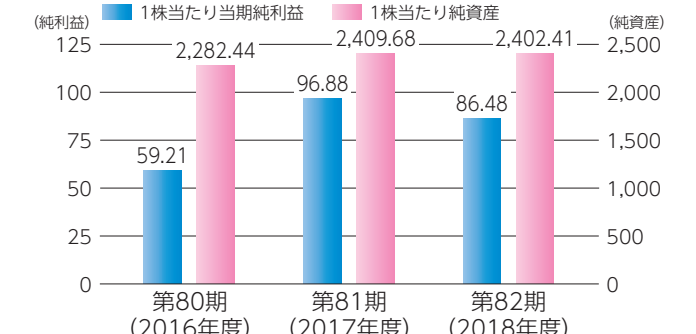
営業利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益・純資産

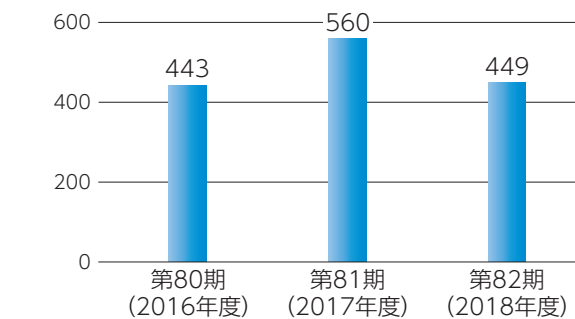
(単位：円)



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

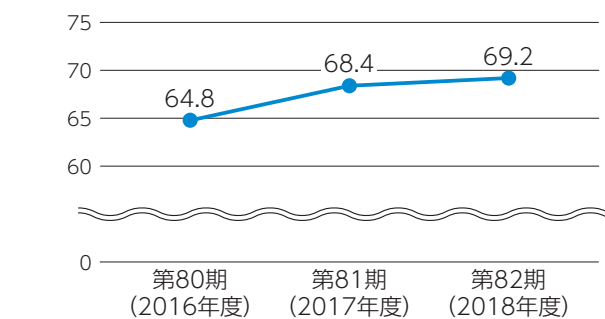
経常利益

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



01 事業の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いてきましたが、年度末にかけて弱い動きとなりました。企業収益は高水準を維持しておりますが、輸出の低迷や利益率の悪化から頭打ちとなっております。個人消費は、雇用所得環境の改善が続いておりますが、物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから緩やかな持ち直しにとどまっております。消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）はゼロ%台後半から1%の範囲で推移しております。このような状況下、政府は、2019年3月の月例経済報告で景気の基準判断を3年ぶりに下方修正しました。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとし、引き続き積極的な営業活動を展開しております。しかし、当連結会計年度においては、フレーバーカプセルの受託が前年同期と比べ増収となりましたが、当社独自の機能性素材であるローズヒップ及びサラシアや機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」の販売が前年同期と比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,090百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益417百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益449百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益351百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

02

ヘルスケア事業

「セルフメディケーション」の推進を目指して



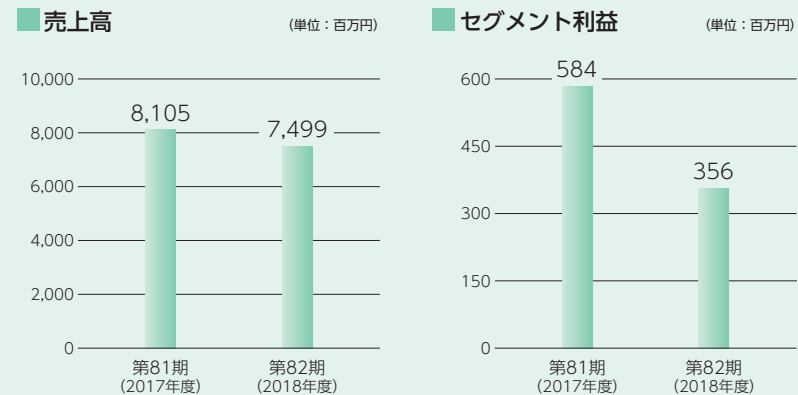
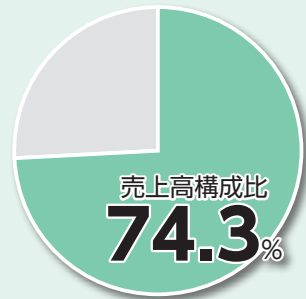
創業者・森下博は、「飲みやすく、携帯・保存に便利な薬を作りたい」という想いで「仁丹」を開発しました。

「健康とともに安心と安全をお届けする」この健康理念のもと、原料を厳選し、優良品を製造することを志とするその想いは今も受け継がれ、独自のカプセル技術とこだわりの品質の製品を、毎日健康で過ごしたいと願う全ての皆様にお届けしています。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、メディケア商品が前年同期と比べ増収となりましたが、機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」が前年同期と比べ減収となり、売上高は、7,499百万円と前年同期と比べ606百万円の減収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めましたが、売上高が低調に推移するなか、セグメント利益は、356百万円と前年同期と比べ227百万円の減益となりました。



カプセル受託事業

医薬品から食品、産業用まで進化し続けるシームレスカプセル技術



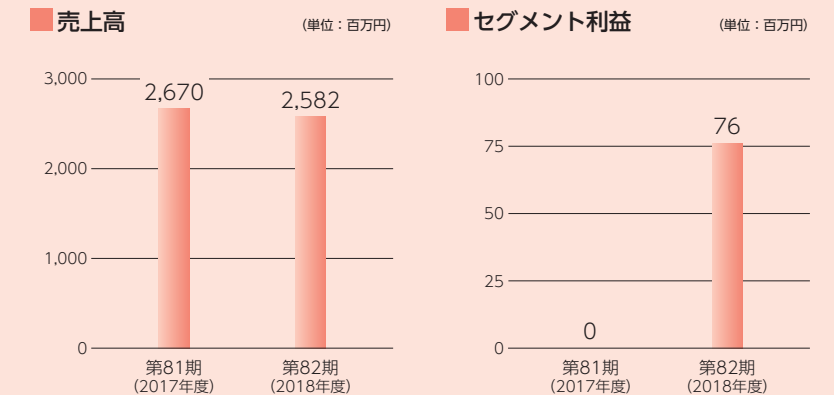
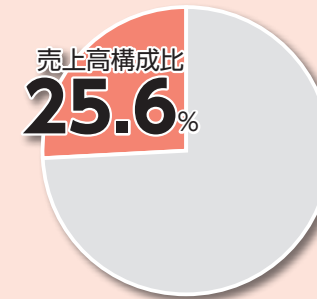
「液体の仁丹を作れないか」その思いから開発がはじまり、今では森下仁丹のコア技術として発展した「シームレスカプセル技術」。

粉末、液体、微生物などあらゆるものを包むことができ、また、皮膜の調整により、ドラッグデリバリーシステムを実現する医薬品から、食品、産業用まであらゆる分野への展開が可能です。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルが前年同期と比べ増収となりましたが、医薬品カプセルやその他の受託については前年同期と比べ減収となり、売上高は、2,582百万円と前年同期と比べ88百万円の減収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資に努めたこともあり、セグメント利益は、76百万円と前年同期と比べ76百万円の増益となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,691	5,324
現金及び預金	2,293	2,097
受取手形及び売掛金	1,634	1,667
商品及び製品	713	621
仕掛品	455	397
原材料及び貯蔵品	499	463
その他	106	88
貸倒引当金	△11	△11
固定資産	8,430	8,861
有形固定資産	5,358	5,694
建物及び構築物	4,414	4,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,610	△2,441
建物及び構築物(純額)	1,804	1,943
機械装置及び運搬具	4,735	4,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,764	△3,521
機械装置及び運搬具(純額)	970	1,131
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	17	12
その他	1,312	1,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△965	△841
その他(純額)	347	389
無形固定資産	271	158
その他	271	158
投資その他の資産	2,800	3,008
投資有価証券	2,735	2,946
その他	65	61
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	14,121	14,186

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,319	2,347
支払手形及び買掛金	821	830
1年内返済予定の長期借入金	334	347
未払法人税等	96	64
賞与引当金	191	198
役員退職慰労引当金	118	—
返品調整引当金	41	58
売上割戻引当金	21	27
ポイント引当金	—	42
設備関係支払手形	33	20
その他	661	759
固定負債	2,030	2,037
長期借入金	860	757
繰延税金負債	557	662
退職給付に係る負債	576	569
その他	36	47
負債合計	4,350	4,384
純資産の部		
株主資本	8,841	8,692
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	4,479	4,330
自己株式	△139	△139
その他の包括利益累計額	930	1,108
その他有価証券評価差額金	928	1,103
退職給付に係る調整累計額	1	4
純資産合計	9,771	9,801
負債・純資産合計	14,121	14,186

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	10,090	10,800
売上原価	4,700	5,069
売上総利益	5,390	5,730
販売費及び一般管理費	4,972	5,185
営業利益	417	545
営業外収益	45	29
営業外費用	13	14
経常利益	449	560
特別損失	—	31
税金等調整前当期純利益	449	529
法人税、住民税及び事業税	128	152
法人税等調整額	△31	△17
当期純利益	351	394
親会社株主に帰属する当期純利益	351	394

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	751	454
投資活動による キャッシュ・フロー	△441	△618
財務活動による キャッシュ・フロー	△113	△616
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	196	△780
現金及び現金同等物の 期首残高	2,097	2,877
現金及び現金同等物の 期末残高	2,293	2,097

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	3,537	963	4,330	△139	8,692	1,103	4	1,108	9,801
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△203		△203				△203
親会社株主に帰属する当期純利益			351		351				351
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△175	△2	△178	△178
連結会計年度中の変動額合計	—	—	148	△0	148	△175	△2	△178	△29
2019年3月31日残高	3,537	963	4,479	△139	8,841	928	1	930	9,771

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

TOPICS
1

当社は、経済産業省と厚生労働省が推奨する「健康経営優良法人2019」に、認定されました。



健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康宣言

森下仁丹グループは、従業員及び家族の健康を重要な経営課題と捉え、**グループ一丸となって、健康増進・疾病予防に取組むことを宣言します。**

更に健康経営を実践することで

1. 健康産業に従事する企業グループとして、お客様から信頼され、必要とされる企業を目指します。
2. 従業員一人ひとりが、健全で生き生きと仕事に取り組み、従業員の家族も含めて、充実した健康な人生が実現できるようサポートします。
3. 全社的な環境整備に取り組み、労働災害の削減はもとより、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

TOPICS
2

CIN治療薬に関する権利許諾のお知らせ

当社は、当社の保有する経口投与型子宮頸部前がん病変(CIN)治療薬の独占的開発・製造・販売に関する権利について、GLOVACC株式会社とライセンス等の許諾に関し合意いたしました。

本件につきましては、当社は、上記権利を取得(2016年12月)の上、事業化に取り組んでまいりましたが、プロバイオティクス(ビフィズス菌や乳酸菌など)利用医薬品のCMC開発に実績をもつ創薬ベンチャー企業であるGLOVACC株式会社に、当社の所有する実施権の一部を再許諾いたします。

当社は、この合意により、本件事業化の一層の促進を図ってまいります。

CIN治療薬は、子宮頸部の前がん病変を退縮～消失させ、経口投与で子宮頸がんへの移行を回避できる世界初の治療ワクチンとして期待されている革新的かつ社会的ニーズも非常に高い医薬品であり、日本大学医学部産婦人科学系産婦人科学分野川名敬主任教授のグループにより、現在、医師主導治験準備の最終段階に入っています。

当社が長年取り組んでいるプロバイオティクス(ビフィズス菌や乳酸菌など)研究や独自の製剤技術が本医薬品の事業化にも役立つものと考えております。

商号 森下仁丹株式会社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

資本金 35億3,740万円

事業の内容 医薬品、医薬部外品、医療機器、化粧品、食品及び雑貨等の製造販売

事業所及び工場

本社	大阪市中央区玉造一丁目2番40号	電話 (06) 6761-1131 (代表)
大阪テクノセンター	大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号	電話 (072) 800-1040
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12	電話 (0749) 48-7370
長浜工場	滋賀県長浜市小野寺町字下寺70番7	電話 (0749) 74-8500
東京オフィス	東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F	電話 (03) 6206-8138



東京オフィス

長浜工場



【関連会社】

- 株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ
- 株式会社エムジェイヘルスケア
- 株式会社エムジェイラボ

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	森 下 雄 司	取締役(社外取締役)	石 原 真 弓
取締役(社外取締役)	杉 浦 一 哉	(監査等委員)	
取締役(社外取締役)	齋 藤 洋 一	常務執行役員	目 黒 一 夫
取締役(常勤監査等委員)	光 永 健 治	常務執行役員	森 田 真 司
		執行役員	笹 野 恭 行
		執行役員	布 川 秀 昭
取締役(社外取締役)	澤 田 洵 己		
(監査等委員)			

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 9,600,000株
 発行済株式の総数…………… 4,150,000株
 株主数…………… 4,997名

大株主の状況 (2019年3月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社森下泰山	1,095	26.9
ロート製薬株式会社	355	8.7
公益財団法人森下仁丹奨学会	211	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	132	3.2
日本生命保険相互会社	111	2.7
株式会社ラクサン	106	2.6
株式会社大正銀行	88	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	88	2.1
森下仁丹取引先持株会	62	1.5
フジモトHD株式会社	43	1.0

(注) 当社は、自己株式82,547株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
 期末配当金 3月31日
 受領株主確定日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)
 定時株主総会 毎年6月
 公告の方法 電子公告 (https://www.jintan.co.jp)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第二部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同 連 絡 先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話 (通話料無料) 0120-094-777

当社ホームページのご案内

当社WEBサイトで各種情報を公開しております。是非一度ご覧ください。

<https://www.jintan.co.jp>



▲ トップページ



▲ IR情報

